＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ふくおか型産直住宅
グループの名称	福岡県産直住宅推進協議会
直近採択グループ番号	06-0337-0716

（グループ代表者）

代表者名	大里　博之　代表者印
代表者所属先	福岡中小建設業協同組合
代表者所在地	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
代表者電話番号	092-621-7400

（グループ事務局）

事務局事業者名	福岡中小建設業協同組合
事務局担当者名	小林　司　印
事務局郵便番号	812-0068
事務局所在地	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
事務局電話番号	092-621-7400
事務局FAX	092-621-5788
事務局担当者E-mail	fkchk@basil.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ふくおか型産直住宅
２．グループの名称(必須)	福岡県産直住宅推進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0337-0716
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、山口県
５．結成年(必須)	2009　年
６．グループ代表者名(必須)	大里　博之
７．グループ代表者の所属先(必須)	福岡中小建設業協同組合
８．グループ代表者所在地(必須)	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
９．グループ代表者電話番号(必須)	092-621-7400
１０．グループ事務局事業者名(必須)	福岡中小建設業協同組合
１１．グループ事務局担当者名(必須)	小林　司
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	812-0068
１３．グループ事務局所在地(必須)	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
１４．グループ事務局電話番号(必須)	092-621-7400
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	092-621-5788
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	fkchk@basil.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	福岡県産材	福岡県	福岡県産木材証明制度（事務局：県木連）	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	15	棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	11	棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	当初3ヶ月間は請負契約または売買契約を締結した施工事業者1社あたり先着順に1棟とし、3ヶ月以降は配分状況を考慮して決定する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
40	Ⅰ － 1	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943-77-2158
40	Ⅰ － 2	株式会社 福木林産		839-1332	福岡県うきは市吉井町福益451-2	0943-75-2490
40	Ⅰ － 3	有限会社 諸冨林産興業		834-0031	福岡県八女市本町1番地281-4	0943-22-5852
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
40	Ⅱ － 3	有限会社 諸冨林産興業		834-0031	福岡県八女市本町1番地281-4	0943-22-5852
40	Ⅱ － 6	岩佐製材所		839-1332	福岡県うきは市吉井町福益451-2	0943-75-2490
40	Ⅱ － 7	有限会社 東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779-1	0943-75-4775
40	Ⅱ － 9	株式会社 堤木材		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽568-1	0943-77-4685
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
40	Ⅲ － 8	豊ハウス産業 株式会社		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽568-1	0943-77-8711
40	Ⅲ － 10	黒田木材商事 株式会社		811-2112	福岡県糟屋郡須恵町植木2047番地73	092-936-5505
27	Ⅲ － 18	村上木材 株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南2-11-108	06-6685-0431
43	Ⅲ － 25	原田木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2685-1	096-380-7531
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
40	Ⅳ － 10	黒田木材商事 株式会社		811-2112	福岡県糟屋郡須恵町植木2047番地73	092-936-5505
40	Ⅳ － 11	株式会社 キューハウ		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4-3-5	092-631-3781
40	Ⅳ － 19	プレテック福岡 株式会社		838-1514	福岡県朝倉市杷木久喜宮655番地1	0946-63-3738
40	Ⅳ － 24	原田木材株式会社 福岡営業部		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-2	092-631-5621
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
40	Ｖ － 21	大江建築設計　一級建築士事務所		808-0142	福岡県北九州市若松区青葉台南1丁目2-12	093-742-5430	○	
40	Ｖ － 27	健康住宅　株式会社		814-0104	福岡県福岡市城南区別府５丁目25-21	092-846-3000	○	
40	Ｖ － 29	株式会社　ベストホーム二級建築士事務所		812-0882	福岡県福岡市博多区麦野1丁目10番1号	092-582-5575	○	
40	Ｖ － 30	福岡中小建設業協同組合		812-0068	福岡県福岡市東区社領一丁目２番９号	092-621-7035	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
40	Ⅵ - 15		有限会社 日新ホーム		819-1601	福岡県糸島市二丈深江1780-6	092-325-2233	○	
40	Ⅵ - 23		有限会社 林 建築社		814-0161	福岡県福岡市早良区飯倉3-26-12	092-831-4561		○
40	Ⅵ - 26	79795	株式会社 城南		814-0104	福岡県福岡市城南区別府5丁目25-21	092-831-7700	○	
40	Ⅵ - 27	79857	健康住宅 株式会社		814-0104	福岡県福岡市城南区別府5丁目25-21	092-846-3000	○	
40	Ⅵ - 28	79653	株式会社 ベストホーム		812-0882	福岡県福岡市博多区麦野1丁目10番1号	092-582-5575	○	
40	Ⅵ - 30	79951	福岡中小建設業協同組合		812-0068	福岡県福岡市東区社領一丁目2番9号	092-621-7035	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
40	Ⅵ － 15		有限会社 日新ホーム	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ － 23		有限会社 林 建築社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ － 26	79795	株式会社 城南	23 戸	15 戸	1 戸	1 戸	17 戸	11 戸	5 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
40	Ⅵ － 27	79857	健康住宅 株式会社	107 戸	90 戸	4 戸	4 戸	72 戸	40 戸	9 戸	7 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
40	Ⅵ － 28	79653	株式会社 ベストホーム	7 戸	6 戸	5 戸	3 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上			○
40	Ⅵ － 30	79951	福岡中小建設業協同組合	4 戸	4 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくおか型産直住宅	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、山口県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）福岡県産直住宅推進協議会	（結成年）2009　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0337-0716	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	北部九州特有の夏季の高温多湿と強い日射、冬季の日照不足や沿岸からの強風など複数の気象条件を考慮しながら、居住者が地域の四季を通じてそれぞれに快適に暮らせるよう、安心・安全・快適・省エネなどの高い基本性能を有する住宅とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	北部九州地域では気象条件や地形・地質などのさまざまな条件が異なってくるが、地理的条件や地域の風土特性を十分に確認調査して最適と考えられる設計・施工方法を採用する事とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の地形や四季の気候変化を最大限に考慮しながら、夏場の日射遮蔽と冬場の日射の取り入れや地域によって異なる気温湿度などを十分に検討して、地域に馴染むデザインを有する住宅とする。	◎
④ ①～③の背景	福岡県及び北部九州地域は日本海、瀬戸内、内陸性とさまざまな気候帯を有しており、春季は黄砂の飛来、夏季は高温多湿で強い日射の影響や台風の飛来が多くある。また、冬場は沿岸からの強い風の影響と内陸部での気温低下、近年になりPM2.5の影響や局地的な豪雨を受ける事が多い為、さまざまな気象条件に適応する住宅が必要とされている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：柱は3.5寸角以上を使用する事を推奨する。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材を含む建築資材等、共同購入可能なものについては事務局を通じ購入する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共同購入を行う場合、資材調達・発注は事務局を通じて行う。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：適宜、設計・施工技術に関連する情報交換を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：生産コストの低減と工期短縮に向け、グループ構成員との情報共有化を図る。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅を標準とした信頼性の高い住宅に取り組む。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：検査機関の検査の他、各社での自主検査もしくは施主検査を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：適正な詳細見積り及び、詳細積算を実施する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：近隣住民や新規顧客に向けての構造見学会、もしくは完成見学会の開催を行う。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：隔週もしくは閑散期には積極的に導入する事を推奨する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員各社での全社員の加入を行う。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：定期的に安全衛生教育の講習会受講を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくおか型産直住宅	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、山口県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）福岡県産直住宅推進協議会	（結成年）2009　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0337-0716	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	住宅金融支援機構の「マイホーム維持管理ガイド」又は福岡県の「わが家の履歴書」もしくは各社の作成したルールでの活用を推奨する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：	住宅金融支援機構の情報を活用する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	施主・施工店にてそれぞれ書類を管理する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	施工店各社の定期点検ルールに従う。	○
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：		
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：		
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	事業者に向けて住宅関連セミナーへの参加を推奨する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：		
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：	グループ構成員各社において相談会を開催する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：		
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：		
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：	地域ごとの構成にて対応可能な場合には事務局を通じて対応すす。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	住宅関連法規や訴訟に詳しい法律家のセミナー参加を推奨する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：	未経験工務店に向けて施工技術情報や研修会への参加を推奨する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	使用する木材に関しては適正な乾燥が施されているかを厳密に管理する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	事務局が中心となり確認を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：		
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：	施工技術関連の各種講習会・セミナー開催情報をグループ構成員と共有する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：		
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　28		今年度の参加目標人数　20		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　12		今年度の参加目標人数　10		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	福岡県地域木造住宅生産体制強化地域協議会と連携を図り受講者増を目指す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：	ゼロ・エネ住宅の普及に向けた新技術情報等の共有を図る。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：	ゼロ・エネルギー住宅の外皮強化への取組を積極的に行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			ゼロ・エネルギー住宅のうち、ランクアップ外皮性能住宅の割合を50%の目標とする。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくおか型産直住宅	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、山口県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）福岡県産直住宅推進協議会	（結成年）2009 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0337-0716	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱・梁・桁・土台）及び2次部材（棟木・母屋・垂木・間柱・大引き）は使用量の50%以上を福岡県産材証明制度（事務局：県木連）もしくは合法木材証明制度（全国・国外）により認証された木材を使用する。 使用する木材は主要構造材と2次部材を合計して5立方メートル以上使用する事とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給事業者 → 製材事業者 → 建材流通 → プレカット事業者 → 施工事業者 （製材事業者 → プレカット事業者 → 施工事業者）	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　森林組合や製材工場の在庫情報を共有する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木市場や木材関連事業者との価格情報の共有を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　住宅の受注状況を把握しながら需要を予測する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）20枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）20枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　漆喰、珪藻土などの自然素材の活用を推奨する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の景観に十分配慮した設計を行う。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和モダンのデザインの取り入れを推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域から産出される自然素材由来の建築材料等の見直しを行う。	

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本地区で生産される建築資材等の活用を推奨する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	施工技術者や設計技術者の応援要請の際には速やかに対応する。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくおか型産直住宅	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、山口県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）福岡県産直住宅推進協議会	（結成年）2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0337-0716	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅の申請に係る取組み】
- 節水に係る機器の設置（節水トイレの設置、節水水洗の設置）を行う。
- 木造住宅もしくは木造建築である事とする。
- 敷地内の緑化等、可能な限りのヒートアイランド対策を推奨する。
- 雨水の貯留タンクの設置や散水等での利活用を推奨する。

【ゼロ・エネルギー住宅の性能】
- 地域区分6地域
  一次消費エネルギー削減率（R） 101．0% （R0） 21.0%
  外皮熱貫流率（UA） 0．59w/㎡k
- 地域区分7地域
  一次消費エネルギー削減率（R） 105．0% （R0） 21．0%
  外皮熱貫流率（UA） 0．59w/㎡k

【ゼロ・エネルギー住宅　外皮強化仕様の性能】
・ランクアップ　モデルプラン
地域区分6、7地域
一次消費エネルギー削減率（R） 103．0% （R0） 30．0%
外皮熱貫流率（UA） 0．46w/㎡k

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。